



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
 コード番号 5915 URL <http://www.komaihaltec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 田中 進
 (氏名) 中村 貴任

TEL 03-3833-5101

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,852	25.2	612	640.4	691	355.3	603	118.4
30年3月期第1四半期	8,667	15.2	82	—	151	239.5	276	535.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 621百万円 (23.8%) 30年3月期第1四半期 502百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	128.02	—
30年3月期第1四半期	57.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	59,623	29,542	49.6	6,270.53
30年3月期	58,183	29,063	50.0	6,168.53

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 29,542百万円 30年3月期 29,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	12.9	1,200	△23.0	1,250	△23.4	950	△29.7	201.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	4,972,709 株	30年3月期	4,972,709 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	261,338 株	30年3月期	261,187 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	4,711,455 株	30年3月期1Q	4,809,634 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	8
受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足もとの成長率に鈍化が見られるものの、景気の緩やかな回復基調に変化はないと思われませんが、米国を中心とする貿易摩擦の激化により海外経済の不確実性などによる先行きの不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は高速道路会社等の発注が増加したことなどにより、発注量は前年同四半期を上回りましたが、依然熾烈な受注競争が続いております。

また、鉄骨は首都圏の再開発を中心に発注量は前年同四半期の水準となりましたが、資機材の高騰や人手不足などの影響が懸念されます。

このような厳しい事業環境のなか、鋭意受注活動に注力しましたが、当第1四半期連結累計期間の受注高は総額52億7千万円（前年同四半期比44.8%減）にとどまりました。また、売上高は総額108億5千2百万円（同25.2%増）となりました。

損益につきましては受注工事の進捗が順調に推移したことに加え大型橋梁工事の竣工に伴う追加変更獲得などにより営業利益6億1千2百万円（同640.4%増）、経常利益6億9千1百万円（同355.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億3百万円（同118.4%増）を確保しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第1四半期連結累計期間の受注高は、虎ノ門1丁目地区第一種市街地再開発事業公共施設工事10ビル歩行者デッキ他の工事で23億8千8百万円（前年同四半期比66.3%減）となりました。

売上高は、大阪府・主要地方道 伏見柳谷高槻線高槻東道路 仮称成合橋梁上部工事、東日本高速道路株式会社・東京外環自動車道 稲荷木橋（鋼上部工）南工事他の工事で35億5千7百万円（同24.7%増）となり、これにより受注残高は177億8千8百万円（同9.7%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第1四半期連結累計期間の受注高は、（仮称）立飛みどり地区プロジェクトホール棟新築工事、（仮称）北品川五丁目計画他の工事で28億7千6百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

売上高は、（仮称）浜松町駅前プロジェクト他の工事で68億9千1百万円（同24.0%増）となり、これにより受注残高は250億3千9百万円（同15.1%増）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1億3百万円（前年同四半期比5.3%減）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業および印刷事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、3億円（前年同四半期比99.7%増）となり、これにより受注残高は9億8千7百万円（同578.4%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より14億4千万円増加し596億2千3百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より受取手形・完成工事未収入金が13億9千2百万円減少したものの、電子記録債権が34億9千9百万円増加したことなどにより、流動資産が12億7千万円増加し、371億1千3百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より1億7千万円増加し、225億9百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金が8億4千3百万円増加したことなどにより、流動負債が15億9千9百万円増加し、202億2千7百万円となりました。固定負債は98億5千2百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より9億6千万円増加し、300億8千万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末より利益剰余金が4億6千1百万円増加したことなどにより、純資産は4億7千9百万円増加し、295億4千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、5月11日に開示しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,390	10,591
受取手形・完成工事未収入金	19,825	18,432
電子記録債権	2,749	6,249
未成工事支出金等	1,081	1,128
その他	806	721
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	35,843	37,113
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,504	4,453
機械・運搬具(純額)	835	875
土地	10,468	10,467
その他(純額)	711	826
有形固定資産合計	16,520	16,623
無形固定資産		
	93	96
投資その他の資産		
投資有価証券	5,449	5,516
その他	368	366
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	5,724	5,790
固定資産合計	22,339	22,509
資産合計	58,183	59,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,106	9,950
短期借入金	3,947	3,938
1年内償還予定の社債	2,150	2,200
未成工事受入金	1,190	2,183
工事損失引当金	328	312
引当金	431	191
その他	1,473	1,450
流動負債合計	18,628	20,227
固定負債		
社債	4,800	4,300
長期借入金	1,097	952
繰延税金負債	1,926	1,944
退職給付に係る負債	2,416	2,415
その他	251	240
固定負債合計	10,491	9,852
負債合計	29,119	30,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	12,938	13,400
自己株式	△632	△632
株主資本合計	27,159	27,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,227	2,203
繰延ヘッジ損益	△9	△5
退職給付に係る調整累計額	△314	△276
その他の包括利益累計額合計	1,903	1,921
純資産合計	29,063	29,542
負債純資産合計	58,183	59,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
完成工事高	8,667	10,852
完成工事原価	7,864	9,572
完成工事総利益	803	1,280
販売費及び一般管理費	721	667
営業利益	82	612
営業外収益		
受取配当金	68	77
受取家賃	10	10
材料屑売却益	13	19
雑収入	12	3
営業外収益合計	104	111
営業外費用		
支払利息	16	22
支払手数料	15	6
為替差損	0	2
雑支出	3	0
営業外費用合計	35	31
経常利益	151	691
特別利益		
投資有価証券売却益	148	-
特別利益合計	148	-
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
その他	0	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	297	691
法人税、住民税及び事業税	21	71
法人税等調整額	△0	16
法人税等合計	21	88
四半期純利益	276	603
親会社株主に帰属する四半期純利益	276	603

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	276	603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	△23
繰延ヘッジ損益	-	4
退職給付に係る調整額	21	37
その他の包括利益合計	225	18
四半期包括利益	502	621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	621
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

3. その他

受注及び販売の状況

1. 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目	前第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受 注 高	橋梁事業	7,081	74.2	2,388	45.3	19,794	41.3
	鉄骨事業	2,256	23.6	2,876	54.6	26,603	55.5
	その他	208	2.2	5	0.1	1,504	3.2
	合 計	9,547	100.0	5,270	100.0	47,902	100.0

項 目	前第1四半期 連結累計期間 (平成29年6月30日現在)		当第1四半期 連結累計期間 (平成30年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受 注 残 高	橋梁事業	16,209	42.5	17,788	40.6	18,957	38.5
	鉄骨事業	21,753	57.1	25,039	57.2	29,054	59.0
	その他	145	0.4	987	2.2	1,241	2.5
	合 計	38,107	100.0	43,816	100.0	49,253	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目	前第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋梁事業	2,851	32.9	3,557	32.8	12,815	35.3
鉄骨事業	5,556	64.2	6,891	63.5	22,602	62.2
不動産事業	108	1.2	103	0.9	430	1.2
その他	150	1.7	300	2.8	462	1.3
合 計	8,667	100.0	10,852	100.0	36,310	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。